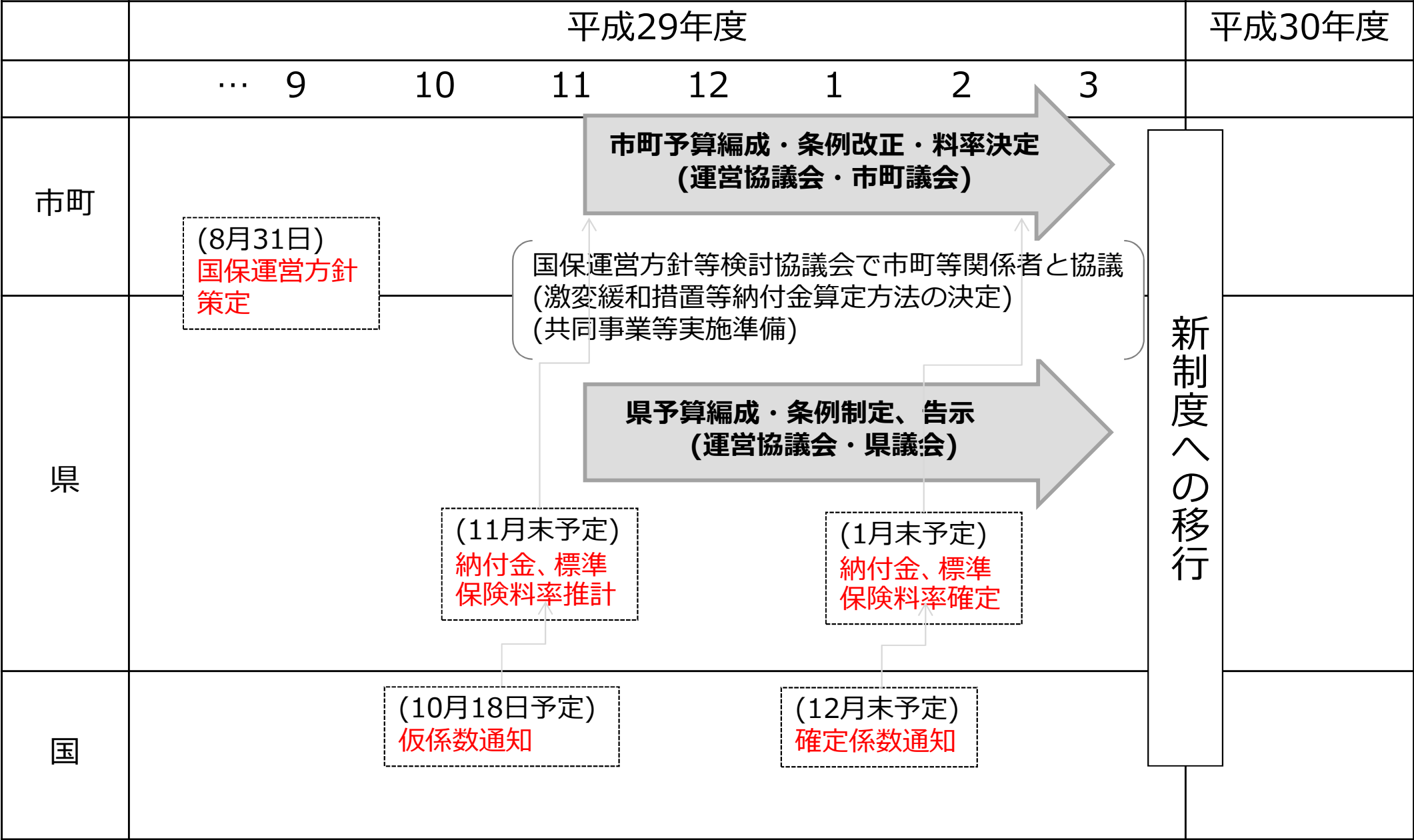


財政運営の仕組みについて

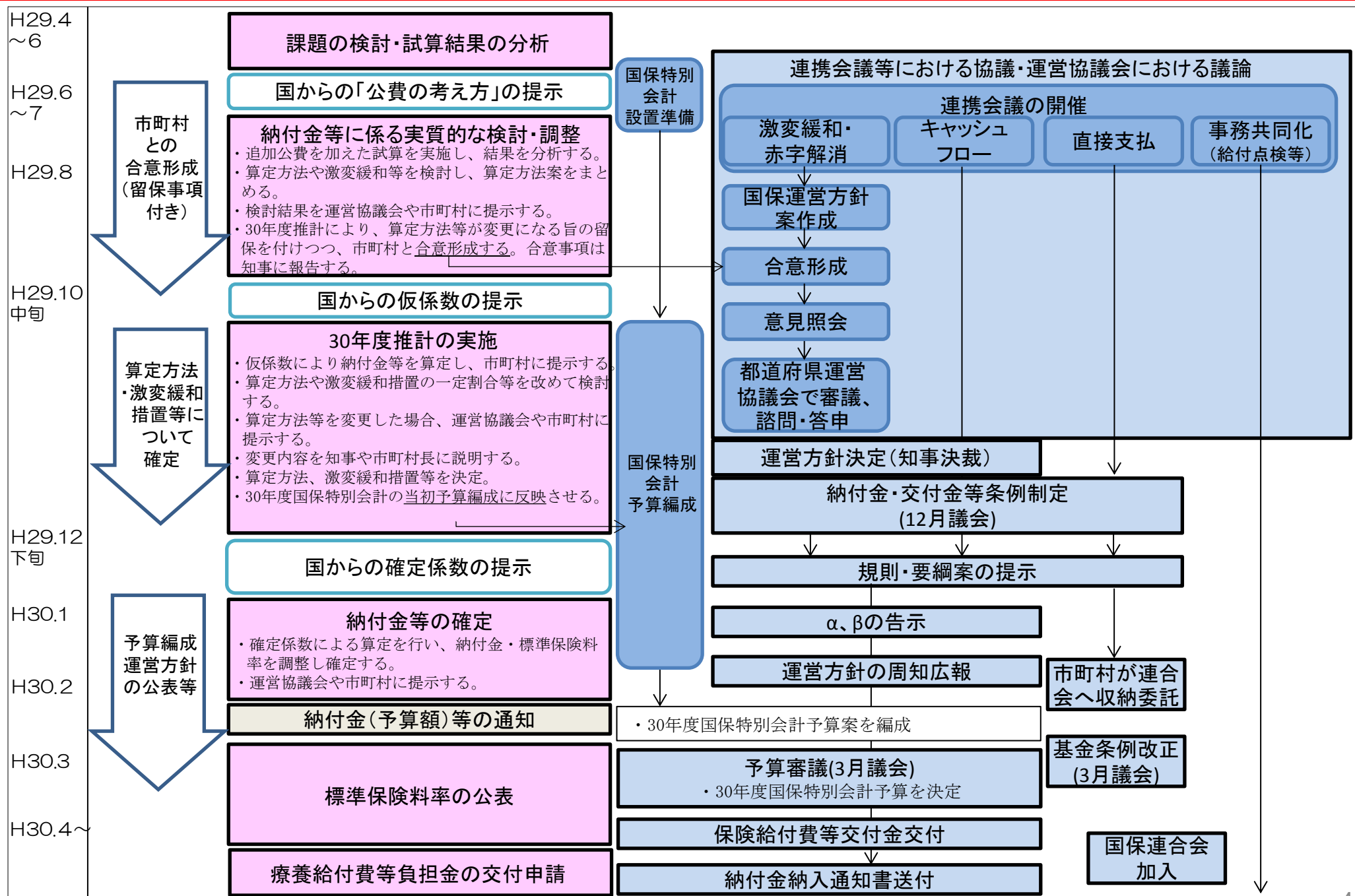
※「県作成資料」と記載以外は国作成資料

スケジュール

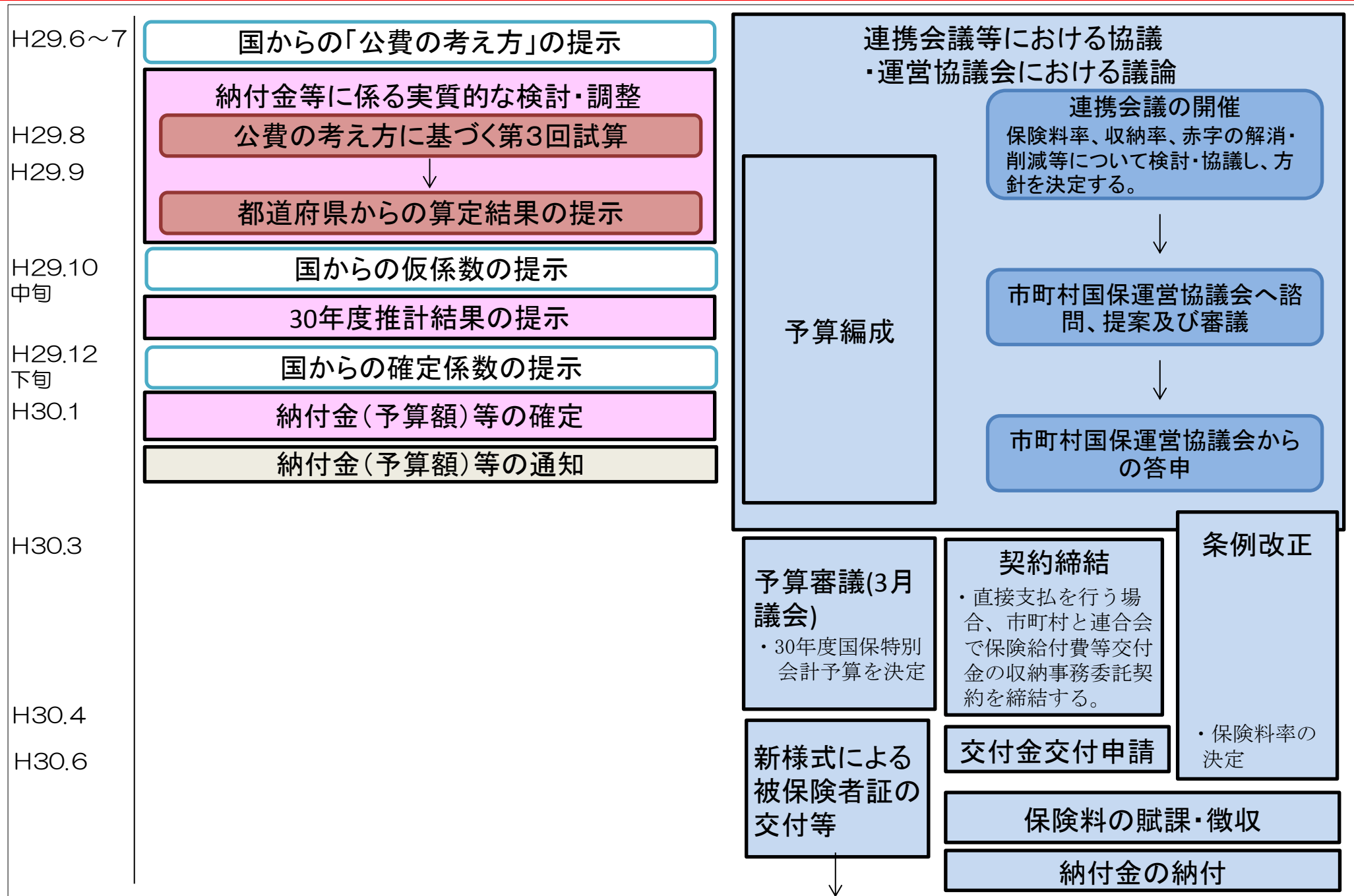
県作成資料



都道府県の作業スケジュール(例)



市町村の作業スケジュール(例)



市町国保の現状

県作成資料

	H28年度	対H20年度比
● 被保険者数	307,987人	▲7.89%
● 医療給付費	1,103億円	+ 21.34%
1人当たり医療費	358,291円	+ 31.78%
● 保険料（税）収入額	289億円	▲3.99%
1人当たり調定額	95,233円	+ 1.04%

※速報値

市町間の格差 (1)

県作成資料

- 一人当たり医療費

1. 2倍

最大：多賀町 394,523円 最小：豊郷町 319,068円 (H28年度)
全国の状況 最大：2.6倍 (北海道) 最小：1.2倍 (滋賀県) (H27年度)

- 一人当たり所得 (H27年)

1. 9倍

最大：栗東市 83.3万円 最小：甲良町 43.7万円
全国の状況 最大：16.9倍 (北海道) 最小：1.4倍 (富山県)

賦課限度額考慮後
1. 5倍
(試算データ)

- 一人当たり標準化保険料 (H27年度)

1. 3倍

最大：栗東市 127,499円 最小：多賀町 99,712円
全国の状況 最大：2.9倍 (沖縄県) 最小：1.3倍 (岡山県)



全国的に見て格差は小さい

市町間の格差 (2)

県作成資料

- 保険料（税）収納率（H28年度） **6. 6ポイント差**
最高：多賀町 99.0% 最低：栗東市 92.4%
- 特定健康診査受診率（H27年度） **25. 0ポイント差**
最高：多賀町 56.2% 最低：彦根市 31.2%
- 特定保健指導実施率（H27年度） **53. 0ポイント差**
最高：日野町 65.2% 最低：大津市 12.2%



特定保健指導の格差が大きい

市町国保の財政状況（H28年度速報値）

県作成資料

（単位：億円）

歳入 1,524 .1

歳出 1,508 .1

収支 16.0

保険料（税）	288 .8
国・県支出金	364 .9
前期高齢者交付金・療養給付費等交付金	448 .5
法定繰入金	89 .2
法定外繰入金	11 .7
共同事業交付金	317 .6
その他	3 .3

保険給付費	927 .6
後期高齢者支援金・介護納付金等	227 .2
共同事業拠出金	317 .4
保健事業費	12 .3
その他	23 .7

H27年度収支
▲18.5

医療費等給付費の支出

他の保険制度への支出

市町間の保険料負担の支え合い

H29年度で
事業終了

被用者保険からの
交付金

市町の一般会計に
よる法定負担

市町の判断に
よる負担

※単年度収支の速報値である。項目毎に四捨五入しており、合計と内訳が合致しないことがある。

【参考】平成30年度以降の国保財政の姿

(赤字は国保改革による変更点)

市町村への地方財政措置: 1,000億円

特別高額医療費共同事業

- 著しく高額な医療費 (1件420万円超) について、都道府県からの拠出金を財源に全国で費用負担を調整。国は予算の範囲内で一部を負担。

※ 平成30年度以降、数十億円程度増額

高額医療費負担金

- 高額な医療費 (1件80万円超) の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、国と都道府県が高額医療費の1/4ずつを負担

保険者努力支援制度

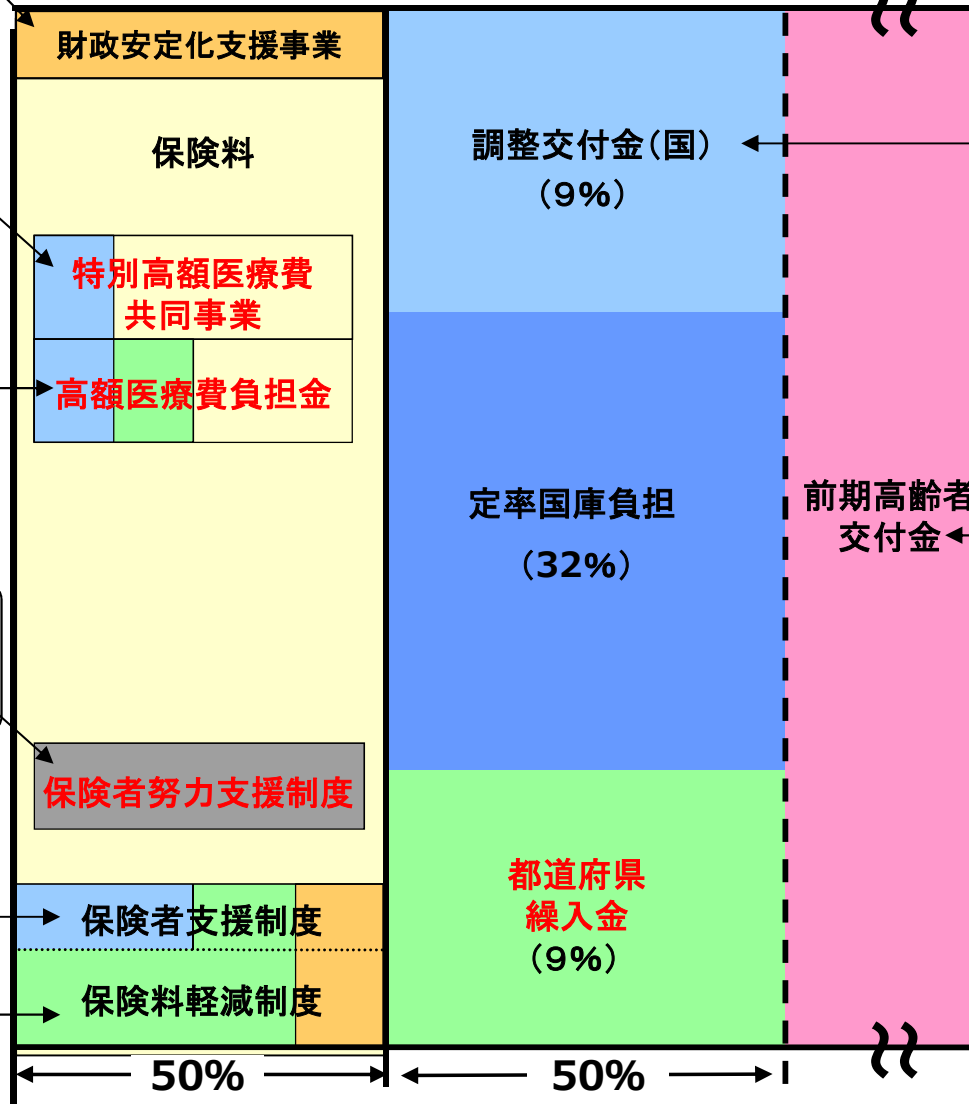
- 都道府県・市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等の取組状況に応じ支援。事業規模: 800億円程度

保険者支援制度

- 低所得者数に応じ、保険料額の一定割合を公費で支援
(国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

保険料軽減制度

- 低所得者の保険料軽減分を公費で支援。
(都道府県 3/4、市町村 1/4)



調整交付金(国)

- 普通調整交付金(7%)
都道府県間の財政力の不均衡等(医療費、所得水準)を調整するために交付。

- 特別調整交付金(2%)
画一的な測定方法によって、措置できない都道府県・市町村の特別の事情(災害等)を考慮して交付。

※ 平成30年度以降、800億円程度について、実質的増額。

前期高齢者交付金

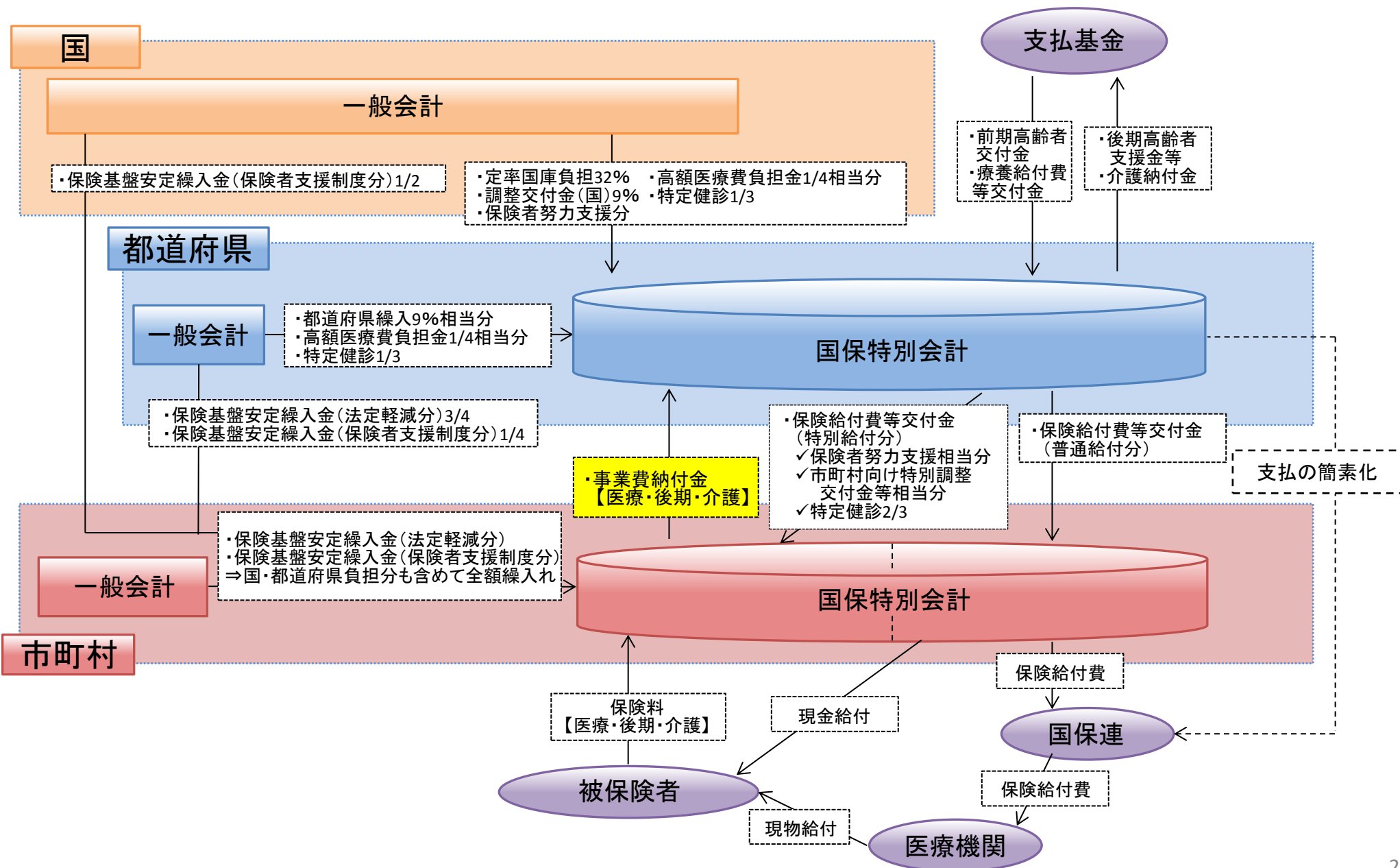
- 国保・被用者保険の65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を、各保険者の加入者数に応じて調整。(市町村単位→都道府県単位の交付に)

【財政安定化基金】

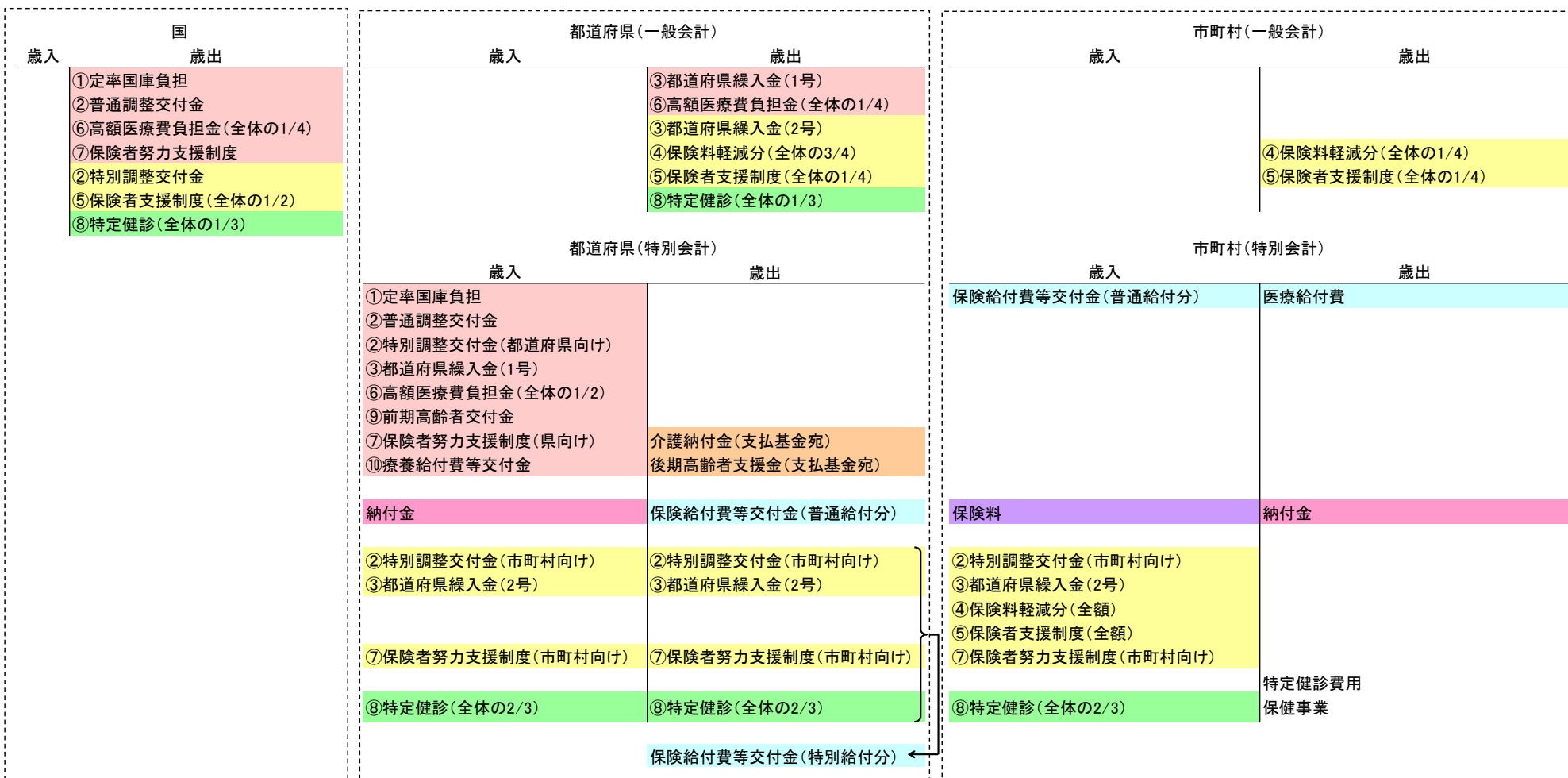
- 貸付・交付分 (2,000億円)
給付増や保険料収納不足により財源不足になった場合に備え、都道府県に基金を設置し、都道府県・市町村に対して貸付・交付を行う。

- 激変緩和分 (300億円)
平成35年度までの間、新制度の円滑な施行に必要な資金として活用可能。

国保財政の基本的な枠組みについて



国保財政の基本的な枠組みについて



※主な交付金・補助金について整理を行ったもの

現行と改革後の財政運営の比較

現 行

○市町村ごとの財政運営

⇒被保険者が少ない自治体の運営が不安定

○保険財政共同安定化事業

⇒各市町村の所得水準、医療費水準、被保険者数による調整

⇒年度途中に保険料で集めるべき額が変動

○普通調整交付金

⇒市町村間の所得水準を全国レベルで調整

○前期高齢者交付金

⇒市町村間で前期高齢者加入率の差異を調整

改革後

○都道府県が財政運営の責任主体

⇒一定の被保険者数を確保

○納付金制度

⇒市町村間で所得水準、年齢構成を加味した医療費水準による調整

⇒市町村の保険料で集めるべき額が医療費増等に影響されない

○普通調整交付金

⇒都道府県間の所得水準を全国レベルで調整

○前期高齢者交付金

⇒都道府県間で前期高齢者加入率の差異を調整

○財政安定化基金

⇒保険料収納不足、医療費の増加等に対応

国保の財政運営における国、都道府県、市町村の役割

＜国の役割＞

- 国は、定率国庫負担等を行うことで、国保財政全体に対し一律の財政支援を行うと同時に、全国レベルで調整すべき、都道府県間の所得水準の調整、全国レベルで調整すべき都道府県・市町村の特別な事情等を考慮して調整交付金を配分する。
- 都道府県、市町村の医療費適正化等に向けたインセンティブとして交付金を交付する。

＜都道府県の役割＞

- 都道府県は、都道府県内市町村の医療給付、後期高齢者支援金、介護納付金等を支払い、その財源として国や都道府県一般会計からの公費や市町村から集める納付金を充てる。
- 市町村間の医療費水準や所得水準を調整し、市町村ごとの納付金を配分する。また、納付金を納めるために必要な標準保険料率を示す。
- 国保の財政運営の責任主体として、一般会計から定率の繰入を実施し、都道府県の国保財政全体の安定化を図るとともに、都道府県内で調整すべき各市町村の特別な事情（納付金の算定方法変更等に伴う保険料の急激な変化等）を調整するため、一般会計から繰入れ、市町村に交付金を配分する。
- 財政安定化基金を設置し、予期せぬ給付増や保険料収納不足に対し、貸付及び交付を行うことで、当該都道府県内の国保財政を安定化させる。

＜市町村の役割＞

- 市町村は都道府県が定めた納付金を納めるため、都道府県に示された標準保険料率を参考にして、条例において国保の保険料率を決定し、賦課・徴収を行う。
- 地域住民と身近な関係のもと、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き実施する。

※その他、従来から実施している国保財政安定化のための公費支援（高額医療費、保険者支援、保険料軽減等）を引続き実施

新たな財政調整の仕組みの全体像について

	現状 (市町村間の調整)	改革後	
		都道府県間	市町村間
所得水準	普通調整交付金 保険者支援制度	普通調整交付金	納付金算定 ※所得水準を反映 保険者支援制度
年齢構成調整	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	納付金算定 ※年齢構成の差異を調整した医療費を反映
年度間調整	保険財政共同安定化事業	(財政安定化基金)	納付金算定
医療費適正化等	都道府県調整交付金(2号分)	保険者努力支援制度	保険者努力支援制度 都道府県繰入金(2号分) 〔納付金算定 ※年齢構成の差異を調整した医療費を反映〕
その他特別な事情	特別調整交付金 都道府県調整交付金(2号分)	特別調整交付金	特別調整交付金 都道府県繰入金(2号分)

改革後の国保財政支援による調整の内容①

	概要	財源	公費支援の流れ	役割	規模	条文	納付金等算定時
定率国庫負担	○医療給付費等に要した費用の32%を都道府県に対して補助。 ○医療給付費等の見込みに応じて算定し、都道府県内の納付金総額から差し引く。	国	国⇒都道府県	国保財政全体に対する一律の財政支援	23,800億円 (H28予算ベース)	国保法 第70条第1項、第2項	○医療給付費等の見込みに応じて算定する。
普通調整交付金	○医療給付費等に要した費用の9%のうち、特別調整交付金を差し引いた金額について、都道府県内の被保険者の所得水準に応じ都道府県に対して補助。 ○医療給付費等の見込み等に応じて全国での規模を算定し、都道府県ごとに算定した上で、納付金総額から差し引く。	国	国⇒都道府県	都道府県間の所得水準の調整 (同じ医療費水準であれば同じ保険料率となるように交付)	7,800億円 (H28予算ベース) (H30には財政支援拡充が加算)	国保法 第72条第1項、第2項	○医療給付費等の見込みに応じて算定した調整交付金額及び推計した特別調整交付金交付額等から算定する。
特別調整交付金	○医療給付費等に要した費用の9%の調整交付金の総額のうち、概ね2%程度分について、都道府県及び全国レベルで調整すべき市町村の特別な事情により要した費用に応じて交付。 ○都道府県分については、過去の実績等を踏まえて算定し、都道府県内の納付金総額から差し引く。 ○市町村分については、過去の実績等を踏まえて算定し、市町村に入ることが見込まれる公費として標準保険料率算定時に差し引く。	国	国⇒都道府県 国⇒(都道府県)⇒市町村	全国レベルで調整すべき都道府県の特別な事情、国として都道府県に実施してもらう必要のある事業に要する費用を措置 (例：都道府県におけるシステム改修) 全国レベルで調整すべき市町村の特別な事情、国として市町村に実施してもらう必要のある事業に要する費用を措置 (例：局地的な災害、原爆医療費への対応、子どもの被保険者数など)			○都道府県向け、市町村向けともに、過去の実績等を踏まえて算定する。
都道府県繰入金 (1号分)	○医療給付費等に要した費用の9%のうち、2号分を差し引いた金額について、都道府県(一般会計)が負担。 ○医療給付費等の見込みに応じて算定し、都道府県内の納付金総額から差し引く。	都道府県	都道府県(一般会計) ⇒都道府県(国保特別会計)	都道府県国保財政への一律の支援	6,700億円 (H28予算ベース)	国保法 第72条の2第1項	○医療給付費等の見込みに応じて算定した都道府県繰入金の額及び推計した2号分の見込みに応じて算定する。
都道府県繰入金 (2号分)	○医療給付費等に要した費用の9%のうち都道府県ごとに設定した割合の金額について、各都道府県において対応すべき市町村の特別な事情のために要した費用に対し、地域の実情を踏まえたきめ細やかな対応を行うため、都道府県(一般会計)が負担。 ○過去の実績等を踏まえ算定し、各市町村の標準保険料率算定時に差し引く。		都道府県⇒市町村	都道府県内で調整すべき各市町村の特別な事情に要する費用を措置 (例：納付金算定方法変更等に伴う激変緩和、国の特別調整金の対象とならない規模の災害、当該都道府県で重視する医療費適正化の取組)			○過去の実績等を踏まえ算定する。
保険者努力支援制度	○国が都道府県・市町村の努力を判断する評価指標を踏まえて交付。 ○過去の実績や一定の前提のもとでの推計を行うなどにより、仮の交付見込額を算定し、各市町村の標準保険料率算定時に差し引く。	国	国⇒都道府県 国⇒(都道府県)⇒市町村	国として都道府県の医療費適正化等に向けたインセンティブを付与 国として市町村の医療費適正化等に向けたインセンティブを付与	700～800億円 (H30)	国保法 第72条第3項	○過去の実績や一定の前提のもとでの推計を行うなどにより、仮の交付見込額を算定する。

改革後の国保財政支援による調整の内容②

	概要	財源	公費支援の流れ	役割		規模	条文	納付金等算定時
高額医療費負担金	○高額な医療費(レセプト1件80万円超)を対象として、都道府県内の市町村で費用負担を調整。国及び都道府県は、1/4ずつを負担。 ○過去3年分の1件当たり80万円を超えるレセプトの80万円を超える額の合算額から算定し、各市町村の納付金算定時に差し引く。	国(1/4) 都道府県(1/4)	国⇒都道府県 都道府県(一般会計) ⇒都道府県(国保特別会計)	従来から実施している国保財政安定化のための公費支援	高額医療費への国保財政負担の緩和	1,680億円(H28予算ベース)	国保法第70条第3項、第72条の2第2項	○過去3年分の1件当たり80万円を超えるレセプトの80万円を超える額の合算額から算定する。
特別高額医療費共同事業	○著しく高額な医療費(レセプト1件420万円超)を対象として、都道府県からの拠出金を財源として、全国で費用負担を調整。国は予算の範囲内で拠出金の一部を負担。 ○過去3年分の1件当たり420万円を超えるレセプトの200万円を超える額の合算額から算定し、各市町村の納付金算定時に差し引く。	国	国⇒都道府県		著しく高額な医療費への国保財政負担の緩和	国:20億円(H28予算ベース) ※平成30年度には数十億円上乗せする見込み	国保法第81条の3第1項から第4項	○過去3年分の1件当たり420万円を超えるレセプトの200万円を超える額の合算額から算定する。
保険者支援制度	○保険料軽減の対象となる低所得者数に応じて、平均保険料の一定割合を保険者に対して財政支援。 ○低所得者数等の見込みに応じて算定し、各市町村の標準保険料率算定時に差し引く。	国(1/2) 都道府県(1/4) 市町村(1/4)	国・都道府県・市町村(一般会計) ⇒市町村(特別会計)		低所得者が多いことによる保険料(応能分)不足の補てん	2,630億円(H28予算ベース)	国保法第72条の4第1項、から第3項	○低所得者数等の見込みに応じて算定する。
保険料軽減制度	○保険料軽減(応益分の7割、5割、2割)の対象となった被保険者の保険料のうち、軽減相当額を公費で財政支援。 ○納付金や標準保険料率の算定時には、算定不要。	都道府県(3/4) 市町村(1/4)	都道府県⇒市町村		低所得者の保険料(応益分)軽減額を補てん	4,600億円(H28予算ベース)	国保法第72条の3第1項、第2項	○納付金や標準保険料率の算定時には、算定不要
財政安定化基金	○各年度、都道府県及び市町村の給付増や保険料収納不足による財源不足額に対し、貸付を行う。また、特別な事情(災害、景気変動等)が生じた場合、モラルハザードが生じないよう留意しつつ、財源不足額のうち保険料収納不足額×1/2以内を交付する。 ○財政安定化基金の返済分・補填分について、納付金算定時に調整する。	基金創設・積み増し費用:国 交付分の補填:国(1/3) 都道府県(1/3) 保険料(1/3)	国・都道府県・市町村⇒都道府県・市町村	予期せぬ給付増や保険料収納不足への臨時的な貸付・交付		2,000億円(H30年の目標とする基金規模)	国保法第81条の2第1項から第9項	○財政安定化基金の返済分・補填分の見込みに応じて算定する。
特例基金	○都道府県が当該都道府県内の市町村に対して、保険料の激変緩和のための資金を交付する。(平成30～35年度まで)	国	国⇒都道府県	新制度導入に伴う激変を緩和		今後検討	国保法附則第25条	○都道府県の状況に応じ、適切な規模を繰入れることで算定

注) 現行制度において、保険者の責に帰することのできない特別の事情に基づくと考えられる要因に着目し、一定の指標に基づく金額を市町村(一般会計)が負担し、これに対して地方財政措置を講じている財政安定化支援事業(H27予算ベース1,000億円)については、上記の財政支援措置の内容を踏まえ、今後検討。

国の調整交付金について

改正国民健康保険法 (調整交付金等)

第72条

国は、都道府県等が行う国民健康保険について、都道府県及び当該都道府県内の市町村の財政の状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため、政令で定めるところにより、都道府県に対して調整交付金を交付する。

現 在

普通調整交付金

- ・市町村間の所得水準を全国レベルで調整

特別調整交付金

- ・市町村の特別な事情を考慮

改 革 後

普通調整交付金

- ・都道府県間の所得水準を全国レベルで調整
(都道府県内市町村間の所得水準は納付金で調整)

特別調整交付金

- ・都道府県の特別な事情を考慮
- ・市町村の特別な事情を考慮

○国保改革により、財政調整機能の強化として、自治体の責めによらない要因に対応するため、特別調整交付金の財政支援を拡充する他、既存の特別調整交付金についても要件の見直しが必要。

都道府県繰入金について

- 現行制度では市町村へ交付金として交付される都道府県調整交付金は、改革後は、都道府県の一般会計から国保特別会計への繰入金(医療給付費等の9%分)として繰り入れられた上で、その一部が国保保険給付費等交付金の一部として交付されることとなる。

⇒ 今回の改革の趣旨に則して、現行の都道府県調整交付金の役割と、都道府県調整交付金配分ガイドラインの見直しが必要となる。

	現行	改革後
1号交付金	I 定率交付	⇒ 納付金の役割と重複しないよう、全て定率の扱いとし、都道府県単位の納付金総額から控除する
	II 定率交付以外(所得水準等に応じて交付)	
2号交付金	I 保険者の責によらない医療費増、災害等	⇒ 国の新しい特別調整交付金との調整が必要
	II 保険財政共同安定化事業の激変緩和	⇒ 納付金の仕組み導入に伴う激変緩和
	III 保険料平準化を支援	⇒ 引き続き活用
	IV 医療費適正化のための事業実施	⇒ 引き続き活用
	V 医療費の適正化や収納率向上の成績評価	⇒ 保険者努力支援制度との整理が必要
	VI その他	

- 現在、ガイドラインに定める1号交付金は、財政調整のため、定率または定率以外の方法により交付されているが、今後都道府県内市町村間の所得水準等の調整は納付金の算定の過程で行われるため、2号交付金分を除いた金額については都道府県の納付金総額から差し引く(都道府県全体の医療給付から差し引く)こととするを基本とする(※)。

※ 後期高齢者支援金、介護納付金にかかる都道府県繰入金は全額を納付金総額から差し引くことが基本となる。

- 2号交付金については引き続き、国保保険給付費等交付金の一部として、地域の特殊な事情に応じた調整として交付し、受領した市町村は納付金の支払いに充てる(=保険料水準の抑制に充てる)こととする(医療費適正化のための事業実施分は別)。その際、国保運営方針との整合性を確保する必要がある。
- また、現行制度において、2号交付金は、保険財政共同安定化事業の激変緩和に活用されていることに鑑み、納付金の仕組みの導入により、集めるべき保険料総額が著しく増加する市町村に対し、激変緩和措置として、2号交付金分を活用することとする。
- 1号交付金と2号交付金の割合については、各都道府県がその実情に応じ、市町村の意見を踏まえ検討。

国民健康保険保険給付費等交付金について

○ 国民健康保険保険給付費等交付金は下記2つの目的で交付される。

- ①「保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施」(普通給付分)
- ②「当該都道府県内の市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整」(特別給付分)

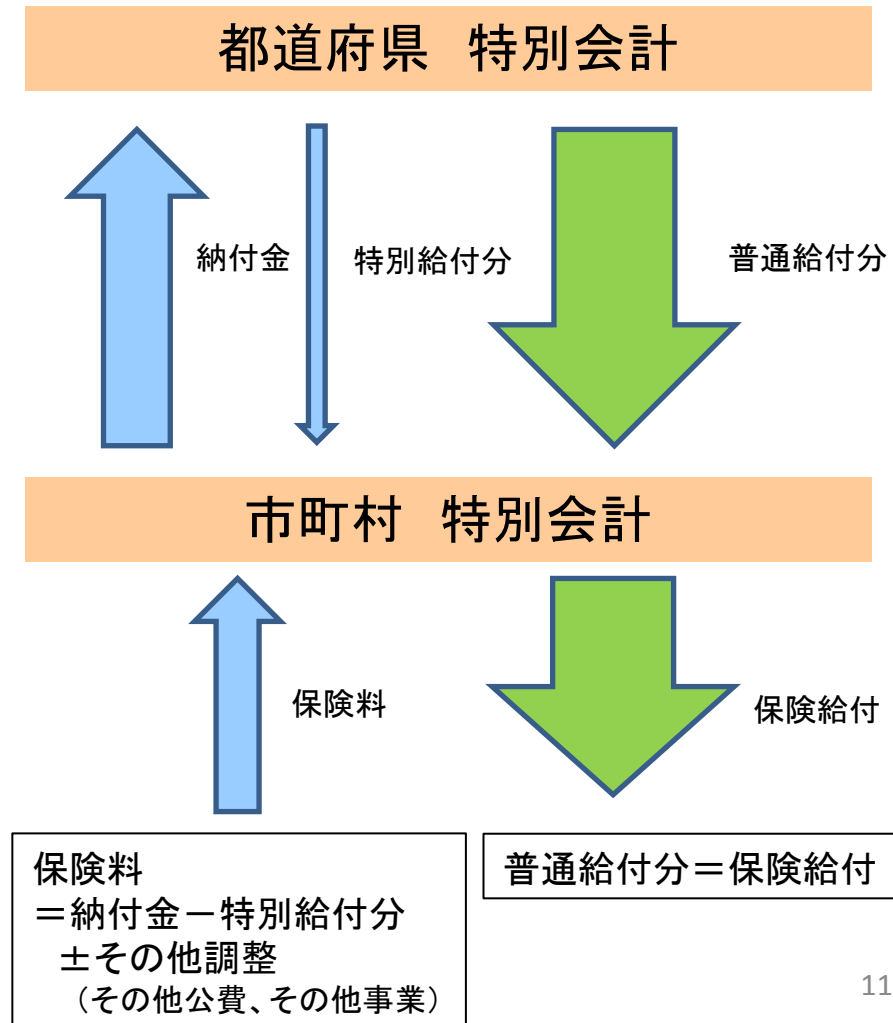
普通給付分

- ・各市町村が保険給付に要した費用を全額交付
(療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、
保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、
移送費、高額療養費、高額介護合算療養費)

特別給付分

- ・市町村向けの国の特別調整交付金分
- ・都道府県繰入金の2号交付金分(激変緩和分を含む)
- ・保険者努力支援制度分
- ・特定健診費用の3分の2負担分

※都道府県で保険料水準を統一する場合には特別な調整が必要となる。



国民健康保険保険給付費等交付金について

種類	内訳	交付の基準	想定される財源	交付時期・申請の流れ	予算編成時の見込み方	個別論点
普通給付分	現物給付分	各市町村が保険給付に要した費用全額に対し交付	都道府県特別会計全体 ・各市町村からの納付金 ・定率国庫負担 ・普通調整交付金 ・都道府県繰入金(1号分) ・前期高齢者交付金 ・保険者努力支援制度(都道府県分)※ (・財政安定化基金(都道府県への貸付分)) (・特例基金)	＜交付時期＞ 月ごとに交付(診療月の翌々月) ＜申請の流れ＞ ①保険医療機関等から国保連への診療報酬の請求 ②国保連から市町村への交付金の請求 ③市町村から都道府県への交付金の請求 ④都道府県から国保連への交付金の支払 ⑤国保連から保険医療機関等への診療報酬の支払	直近の医療費、被保険者数の実績額に伸び率等を加味して、医療費総額の推計値を算出し、給付率を乗じることで推計	○ 交付金の対象範囲の考え方 ○ 精算の仕組み(追加支払・返還等が生じた場合等) ○ 国保連への直接支払の方法
	現金給付分			＜交付時期＞ 月ごとに交付(P) ＜申請の流れ＞ ①被保険者から市町村への療養費の請求 ②市町村から都道府県への交付金の請求 ③都道府県から市町村への交付金の支払 ④市町村から被保険者への療養費の支払 ※ 保険者判断で、現物給付分と同様の支払も可能		
特別給付分	保険者努力支援制度(都道府県分)	都道府県の定める指標による評価に応じて市町村に配分(又は、納付金総額を減らすことで、市町村の納付金額を減額)	保険者努力支援制度(都道府県分) ※	＜交付時期＞ 年度末に交付 ＜申請の流れ＞ ①市町村から都道府県への申請 ②都道府県から市町村への交付金の支払	直近の実績額により推計(制度開始当初の見込み方は別途検討)	○ 都道府県の取組の評価指標と配分ルールの検討 ○ 予算編成時の見込み方
	保険者努力支援制度(市町村分)	市町村ごとに基礎点を定め、保険者の努力を評価する指標に基づき点数を加算した後、被保険者数を掛けて算定した点数に応じて交付	国から都道府県特別会計への交付分	＜交付時期＞ 年度末に交付 ＜申請の流れ＞ ①市町村から都道府県への申請 ②都道府県から市町村への交付金の支払	直近の実績額により推計(制度開始当初の見込み方は別途検討)	○ 市町村の取組の評価指標と配分ルールの検討 ○ 評価指標に係るデータの収集方法 ○ 予算編成時の見込み方
	特別調整交付金(市町村向け)	全国レベルで調整すべき市町村の特別な事情に応じて交付 (例) 子ども:20歳未満の被保険者が多いことによる財政影響があること。 精神疾患:当該疾病にかかる額が調整対象需要額の15/100を超えること。	国から都道府県特別会計への交付分	＜交付時期＞ 9月及び3月に交付 ＜申請の流れ＞ ①概算交付申請(市町村→都道府県→国:7月ㄦ) ②概算交付決定(国→都道府県→市町村:8月～9月) ③確定交付申請(市町村→都道府県→国:2月ㄦ) ④交付額確定(国:3月) ⑤確定交付決定(国→都道府県→市町村:3月)	直近の実績額により推計 ※ 子ども・精神疾患等の事前に算定可能なもののみ	○ 新しい特別調整交付金の内容の検討 ○ 予算編成時の見込み方
	都道府県繰入金(2号分)	各都道府県において対応すべき市町村の特別な事情に応じて交付 (例) 激変緩和のための繰入金	都道府県(一般会計)からの交付分	＜交付時期＞ 都道府県により決定(国の調整交付金の交付スケジュール、市町村の資金需要、市町村の事務負担に留意して決定) ＜申請の流れ(例)＞ ①概算交付申請(市町村→都道府県:7月ㄦ) ②概算交付決定(都道府県→市町村:8月～9月) ③確定交付申請(市町村→都道府県:2月ㄦ) ④交付額確定(都道府県:3月) ⑤確定交付決定(都道府県→市町村:3月)	直近の実績額により推計(制度開始当初は別途検討) ※ 事前に算定可能なもののみ	○ 2号交付金の内容の検討 ○ 予算編成時の見込み方
	特定健康診査等負担金	特定健康診査及び特定保健指導の実施に要した費用(基準額に実施人員を乗じた額)の2/3を交付(1/3は国の負担、1/3は都道府県一般会計からの繰入金)	国及び都道府県(一般会計)からの交付分	＜交付時期＞ 10月に交付(追加交付等は3月) ＜申請の流れ＞ ①交付申請(市町村→都道府県→国:6月ㄦ) ②交付決定(国→都道府県→市町村) ③追加交付等申請(市町村→都道府県→国:1月ㄦ) ④交付決定(国→都道府県→市町村))	直近の実績額により推計	○ 予算編成時の見込み方

※ 保険者努力支援制度の都道府県分については、市町村に交付せず、納付金全体から差し引く場合は普通給付分の財源に充たることとなる。